

第10期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(1年決算型)

【2022年10月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」は、2022年10月11日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月25日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	外貨建資産および株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本マネー・マザーファンド	株式および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。	

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
(第6期)2018年10月10日	12,062	0	△ 7.0	0.1	95.0	2,596
(第7期)2019年10月10日	11,419	0	△ 5.3	0.2	97.5	2,655
(第8期)2020年10月12日	12,106	0	6.0	0.2	98.3	2,586
(第9期)2021年10月11日	13,691	0	13.1	0.2	97.5	2,324
(第10期)2022年10月11日	12,689	0	△ 7.3	0.2	97.2	1,967

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況の推移

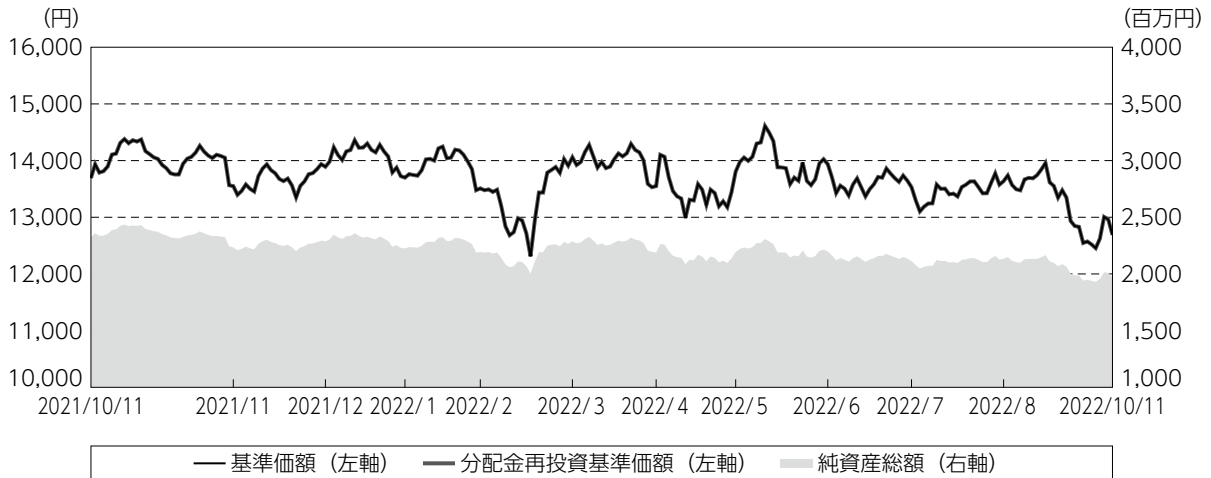
年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率			
(期首)	円	%	%	%
2021年10月11日	13,691	-	0.2	97.5
10月 末	14,114	3.1	0.2	98.0
11月 末	13,550	△1.0	0.2	98.8
12月 末	13,891	1.5	0.2	97.7
2022年 1月 末	13,699	0.1	0.1	97.2
2月 末	13,510	△1.3	0.1	97.3
3月 末	14,059	2.7	0.1	97.0
4月 末	13,550	△1.0	0.2	97.7
5月 末	13,807	0.8	0.2	98.4
6月 末	13,936	1.8	0.2	97.8
7月 末	13,531	△1.2	0.1	98.3
8月 末	13,638	△0.4	0.1	97.2
9月 末	12,573	△8.2	0.2	97.5
(期末)				
2022年10月11日	12,689	△7.3	0.2	97.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年10月12日～2022年10月11日）



期首：13,691円

期末：12,689円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△7.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・アジア・オセアニア地域の多くの通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・情報技術セクターや中国の保有銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。
- ・国・地域別では中国（主に香港上場）や台湾など、セクター別では情報技術やコミュニケーション・サービスなどの下落が目立ちました。

投資環境

（2021年10月12日～2022年10月11日）

当中のアジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から中国当局によるIT企業への規制強化が一旦は終息するとの期待や、シンガポールなどアセアン諸国における入国制限緩和の動きなどが好感されて上昇しました。2021年11月には欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株出現による景気失速懸念から下落しました。2022年1月には米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で会合ごとの連続利上げの可能性や一度に0.5%以上の利上げの可能性を否定しなかったことなどがサプライズとなりました。2月には米国の金融政策の正常化が前倒しになるとの観測やロシアのウクライナ軍事侵攻などを受けて、株価はさらに下落しました。その後、市場は一旦落ち着きを取り戻し反発しましたが、4月には米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小開始が視野に入ってきたことや、翌月のFOMCで0.5%の利上げが検討されているとのパウエルFRB議長による発言のほか、中国では上海に続いて北京でも都市封鎖（ロックダウン）の可能性が報道されたことから株価は下落しました。5月には上海におけるロックダウン解除方針の発表や、ハイテク株を中心とした米国株の上昇などを好感してアジア・オセアニア地域の株価は反発しました。その後、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことから、米国のスタグフレーション（物価上昇と景気停滞の併存）懸念が台頭し、米国株式市場が大きく調整する中、アジア・オセアニア地域の株式市場もその流れを受け下落して期末を迎えました。

アジア・オセアニア地域の通貨は対米ドルで下落しました。一方で日米の期待インフレ率の差を背景に日米長期金利差が拡大してきたことや、2022年2月下旬に日銀が初となる連続指値オペの実施を発表したことなどから、大幅な円安米ドル高となりました。その結果、アジア・オセアニア地域の通貨は円に対して上昇しました。

国内短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることから、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジで推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年10月12日～2022年10月11日）

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がり期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。組入比率については、国・地域別では、インドやシンガポールなどを引き上げる一方、中国やフィリピンなどを引き下げました。セクター別では、金融や素材などを引き上げる一方、一般消費財・サービスやヘルスケアなどを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年10月12日～2022年10月11日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2021年10月12日～2022年10月11日）

毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第10期
	2021年10月12日～ 2022年10月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,342

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、短期的には米国の金融政策を巡る懸念が残ることから変動性の高い相場展開が続くと予想されます。しかし、中長期的には中国において5月に発表された数々の経済支援措置による効果がこれから現れることによって中国経済が再加速すると想定されること、株価バリュエーション面の割安感が高まった状況にあると考えられることに加え、エネルギー価格上昇の鈍化を受けてインフレ圧力が今後弱まり始めるとの見方を背景に、株価は上昇基調を辿ると想定しています。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄の将来の事業収益（キャッシュフロー）と配当の持続可能性に注目したリサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎1万口当たりの費用明細

（2021年10月12日～2022年10月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	158 (60) (90) (8)	1.155 (0.440) (0.660) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	160	1.166	

期中の平均基準価額は、13,654円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

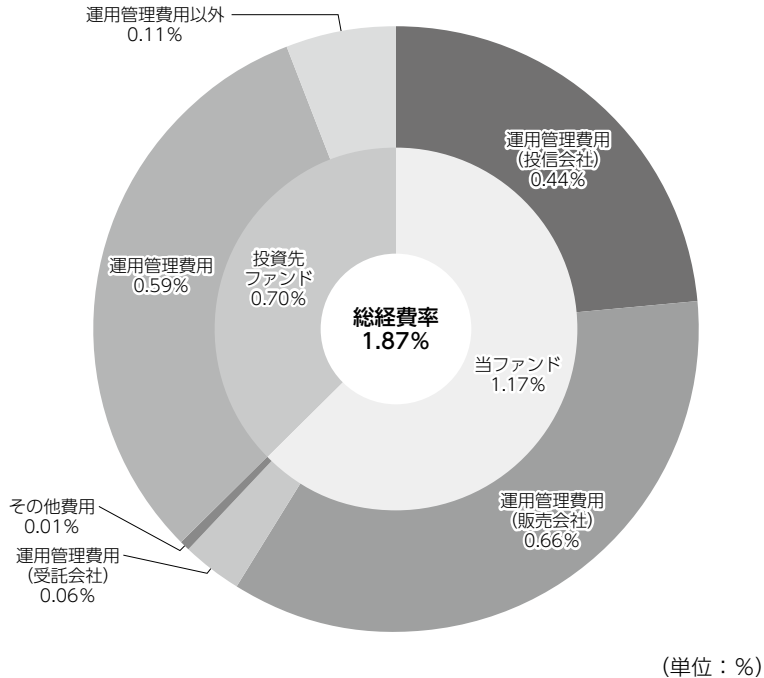
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況

○投資信託証券

決算期	第10期（2021年10月12日～2022年10月11日）			
	買付		売付	
銘柄	口数	金額	口数	金額
国内	□	千円	□	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	-	-	319,383,303	170,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2021年10月12日～2022年10月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期末（2022年10月11日現在）		
	口数	口数	評価額	比率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	□	□	千円	%
	4,268,122,813	3,948,739,510	1,912,374	97.2
合計	4,268,122,813	3,948,739,510	1,912,374	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末（2022年10月11日現在）	
	口数	口数	評価額
日本マネー・マザーファンド	千口	千口	千円
	4,512	4,512	4,584

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

項目	当期末（2022年10月11日現在）	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	1,912,374	96.5
日本マネー・マザーファンド	4,584	0.2
コール・ローン等、その他	64,547	3.3
投資信託財産総額	1,981,505	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月11日現在)

項目	当期末
	金額(円)
(A) 資産	1,981,505,147
コール・ローン等	64,546,596
投資信託受益証券(評価額)	1,912,374,544
日本マネー・マザーファンド(評価額)	4,584,007
(B) 負債	14,431,498
未払解約金	1,888,540
未払信託報酬	12,423,761
未払利息	78
その他未払費用	119,119
(C) 純資産総額(A-B)	1,967,073,649
元本	1,550,226,399
次期繰越損益金	416,847,250
(D) 受益権総口数	1,550,226,399口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,689円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2689円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,697,809,459円、期中追加設定元本額は196,541,102円、期中一部解約元本額は344,124,162円です。

用語解説

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産-負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

◎損益の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項目	当期 金額 (円)
(A) 配当等収益	55,943,737
受取配当金	55,958,563
受取利息	384
支払利息	△ 15,210
(B) 有価証券売買損益	△ 186,676,084
売買益	5,974,457
売買損	△ 192,650,541
(C) 信託報酬等	△ 25,819,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 156,551,777
(E) 前期繰越損益金	122,978,672
(F) 追加信託差損益金	450,420,355
(配当等相当額)	(660,830,663)
(売買損益相当額)	(△ 210,410,308)
(G) 計(D+E+F)	416,847,250
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	416,847,250
追加信託差損益金	450,420,355
(配当等相当額)	(660,830,800)
(売買損益相当額)	(△ 210,410,445)
分配準備積立金	167,338,306
繰越損益金	△ 200,911,411

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	30,152,374円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	660,830,800円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	137,185,932円
分配対象収益(a+b+c+d)	828,169,106円
分配金額	5,342円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

◎損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

<お知らせ>

該当事項はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2005年10月28日設定）	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（毎月6日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド （適格機関投資家専用）

第34作成期

第198期（決算日 2022年5月6日）
 第199期（決算日 2022年6月6日）
 第200期（決算日 2022年7月6日）
 第201期（決算日 2022年8月8日）
 第202期（決算日 2022年9月6日）
 第203期（決算日 2022年10月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税込	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
			分配金	騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第30 作成期	174期(2020年5月7日)	4,091	2	5.0	94.4	2.6	166,334
	175期(2020年6月8日)	4,522	26	11.2	92.3	3.7	181,659
	176期(2020年7月6日)	4,466	30	△ 0.6	91.6	4.3	177,418
	177期(2020年8月6日)	4,573	10	2.6	93.2	3.8	178,606
	178期(2020年9月7日)	4,593	11	0.7	93.2	3.6	176,396
	179期(2020年10月6日)	4,613	6	0.6	93.6	3.6	174,032
第31 作成期	180期(2020年11月6日)	4,830	2	4.7	93.4	4.0	178,037
	181期(2020年12月7日)	5,267	9	9.2	92.2	4.2	188,919
	182期(2021年1月6日)	5,405	2	2.7	92.2	3.9	188,723
	183期(2021年2月8日)	5,926	11	9.8	94.3	3.6	198,310
	184期(2021年3月8日)	5,995	10	1.3	93.5	3.8	195,080
	185期(2021年4月6日)	6,100	5	1.8	93.0	3.8	195,440
第32 作成期	186期(2021年5月6日)	5,953	1	△ 2.4	92.8	3.7	185,192
	187期(2021年6月7日)	6,054	20	2.0	93.5	3.5	185,284
	188期(2021年7月6日)	5,888	12	△ 2.5	92.4	3.7	177,233
	189期(2021年8月6日)	5,500	13	△ 6.4	93.3	3.7	162,959
	190期(2021年9月6日)	5,507	21	0.5	93.7	3.3	160,103
	191期(2021年10月6日)	5,195	11	△ 5.5	92.7	3.4	148,634
第33 作成期	192期(2021年11月8日)	5,349	2	3.0	93.2	3.6	150,118
	193期(2021年12月6日)	5,239	6	△ 1.9	93.4	3.6	143,971
	194期(2022年1月6日)	5,478	4	4.6	92.3	4.2	146,977
	195期(2022年2月7日)	5,455	0	△ 0.4	92.5	4.1	143,279
	196期(2022年3月7日)	5,118	13	△ 5.9	92.0	4.4	132,961
	197期(2022年4月6日)	5,550	6	8.6	92.0	4.7	141,091
第34 作成期	198期(2022年5月6日)	5,463	6	△ 1.5	91.4	4.7	137,848
	199期(2022年6月6日)	5,439	28	0.1	90.8	4.5	129,347
	200期(2022年7月6日)	5,196	26	△ 4.0	90.8	4.6	120,653
	201期(2022年8月8日)	5,222	9	0.7	91.3	4.5	118,231
	202期(2022年9月6日)	5,158	29	△ 0.7	91.4	4.5	114,332
	203期(2022年10月6日)	4,967	13	△ 3.5	91.3	4.5	108,088

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
第198期	(期 首) 2022年4月6日	円 5,550	% —	% 92.0	% 4.7	
	4月末	5,263	△5.2	91.4	4.8	
	(期 末) 2022年5月6日	5,469	△1.5	91.4	4.7	
第199期	(期 首) 2022年5月6日	5,463	—	91.4	4.7	
	5月末	5,363	△1.8	91.6	4.5	
	(期 末) 2022年6月6日	5,467	0.1	90.8	4.5	
第200期	(期 首) 2022年6月6日	5,439	—	90.8	4.5	
	6月末	5,391	△0.9	90.7	4.5	
	(期 末) 2022年7月6日	5,222	△4.0	90.8	4.6	
第201期	(期 首) 2022年7月6日	5,196	—	90.8	4.6	
	7月末	5,210	0.3	91.2	4.5	
	(期 末) 2022年8月8日	5,231	0.7	91.3	4.5	
第202期	(期 首) 2022年8月8日	5,222	—	91.3	4.5	
	8月末	5,250	0.5	91.3	4.5	
	(期 末) 2022年9月6日	5,187	△0.7	91.4	4.5	
第203期	(期 首) 2022年9月6日	5,158	—	91.4	4.5	
	9月末	4,809	△6.8	90.9	4.6	
	(期 末) 2022年10月6日	4,980	△3.5	91.3	4.5	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

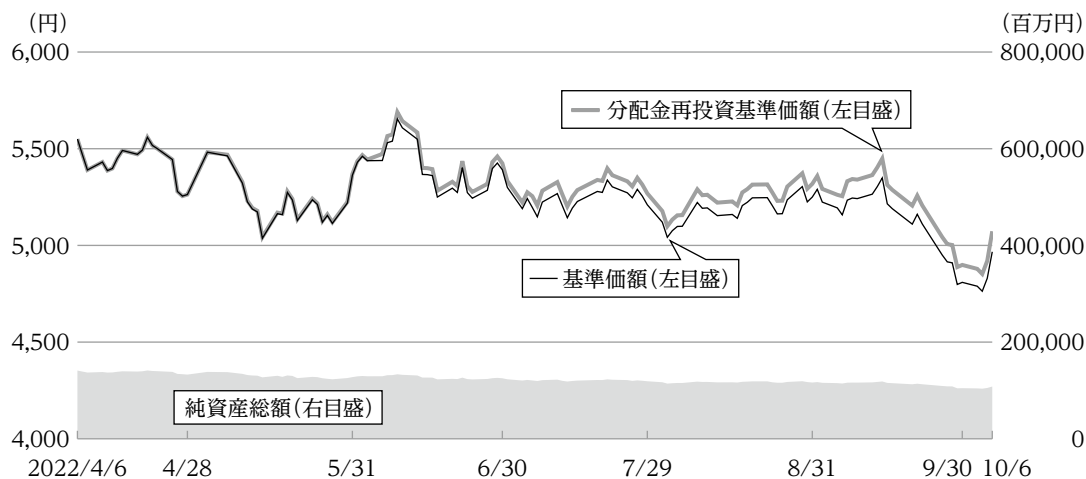
(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

（2022年4月7日～2022年10月6日）



第198期首	5,550円
第203期末	4,967円（既払分配金111円）
騰落率	-8.6%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

上昇要因

・アジア・オセアニア地域の多くの通貨が円に対して上昇したこと。

下落要因

・情報技術セクターや中国の保有銘柄の株価下落。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の株式市場は、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻以降、一旦落ち着きを取り戻し、作成期初には上昇しました。しかしその後、米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小開始が視野に入ってきたことや、5月に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5%の利上げが検討されているとのパウエルFRB議長による発言のほか、中国では上海に続いて北京でもロックダウン（都市封鎖）の可能性が報道されたことから株価は下落しました。5月には上海におけるロックダウン解除方針の発表や、ハイテク株を中心とした米国株の上昇などを好感してアジア・オセアニア地域の株価は反発しました。その後は米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となった

ことから、米国のスタグフレーション（物価上昇と景気停滞の併存）懸念が台頭し、米国株式市場が大きく調整する中、アジア・オセアニア地域の株式市場もその流れを受け下落して作成期末を迎えました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の多くの通貨は米ドルに対して下落しました。一方で、大幅な円安米ドル高となったことから、アジア・オセアニア地域の多くの通貨は円に対して上昇しました。韓国ウォンは米国の急速な利上げを受けて対米ドルで大きく下落したことから、対円では小幅な上昇に留まりました。一方、9月に利上げを決定したオーストラリアの通貨ドルは対米ドルで大きく下落し、対円でも小幅に下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期の投資行

動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、インドやシンガポールなどを引き上げる一方、中国や台湾などを引き下げました。セクター別では、金融や資本財・サービスなどを引き上げる一方、一般消費財・サービスや不動産などを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
	2022年4月7日 ～2022年5月6日	2022年5月7日 ～2022年6月6日	2022年6月7日 ～2022年7月6日	2022年7月7日 ～2022年8月8日	2022年8月9日 ～2022年9月6日	2022年9月7日 ～2022年10月6日
当期分配金 (円)	6	28	26	9	29	13
(対基準価額比率) (%)	0.110	0.512	0.498	0.172	0.559	0.261
当期の収益 (円)	6	27	25	8	29	12
当期の収益以外 (円)	—	0	0	0	—	0
翌期繰越分配対象額 (円)	1,353	1,352	1,352	1,352	1,353	1,352

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も個別銘柄の将来の事業収益（キャッシュフロー）と配当の持続可能性に注目したリサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的

な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われま

1 万口当たりの費用明細

(2022年4月7日～2022年10月6日)

項目	第198期～第203期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.303%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、5,214円です。
(投信会社)	(14)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.045	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(2)	(0.042)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	3	0.048	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(2)	(0.047)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	3	0.059	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(1)	(0.017)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料等
(その他2)	(0)	(0.004)	権利に係る費用
合計	24	0.455	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

売買及び取引の状況

（2022年4月7日から2022年10月6日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 198 期 ～ 第 203 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 7,829,411	千円 21,179,816

（注）単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2022年4月7日から2022年10月6日まで）

項 目	第198期～第203期	
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額	52,252,843千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	113,031,792千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.46	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注2）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2022年4月7日から2022年10月6日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2022年10月6日現在）

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第197期末)	当作成期末（第203期末）	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド	千口 49,312,556	千口 41,483,144	千円 108,428,642

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2022年10月6日現在の受益権総口数は、42,567,303千口です。

投資信託財産の構成

(2022年10月6日現在)

項 目	当作成期末（第203期末）	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千円 108,428,642	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	108,428,642	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（109,767,218千円）の投資信託財産総額（111,760,835千円）に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月6日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.66円、1オーストラリアドル=94.29円、1香港ドル=18.43円、1シンガポールドル=101.75円、1タイバーツ=3.87円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=10.31円、1新台湾ドル=4.5851円、1インドルピー=1.78円、1中国人民元（オフショア）=20.5333円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月6日) (2022年6月6日) (2022年7月6日) (2022年8月8日) (2022年9月6日) (2022年10月6日)現在

項 目	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末	第203期末
(A) 資 産	138,068,311,922円	130,080,392,853円	121,320,970,981円	118,501,913,194円	115,033,031,510円	108,428,642,487円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	662,957,852	620,582,854	613,622,780	579,676,332	579,059,347	-
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(評価額)	137,405,354,070	129,459,809,999	120,707,348,201	117,922,236,862	114,453,972,163	108,428,642,487
(B) 負 債	220,071,188	732,446,189	667,003,589	270,006,973	700,147,179	339,821,559
未 払 収 益 分 配 金	151,391,403	665,858,216	603,739,622	203,778,263	642,766,522	282,912,821
未 払 信 託 報 酬	68,475,918	66,175,502	62,649,557	65,392,275	56,348,964	55,676,738
未 払 利 息	1,907	1,819	1,798	1,667	1,697	-
そ の 他 未 払 費 用	201,960	410,652	612,612	834,768	1,029,996	1,232,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	137,848,240,734	129,347,946,664	120,653,967,392	118,231,906,221	114,332,884,331	108,088,820,928
元 本	252,319,005,515	237,806,505,993	232,207,547,141	226,420,292,682	221,643,628,323	217,625,247,371
次 期 繰 越 損 益 金	△114,470,764,781	△108,458,559,329	△111,553,579,749	△108,188,386,461	△107,310,743,992	△109,536,426,443
(D) 受 益 権 総 口 数	252,319,005,515口	237,806,505,993口	232,207,547,141口	226,420,292,682口	221,643,628,323口	217,625,247,371口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	5,463円	5,439円	5,196円	5,222円	5,158円	4,967円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第198期首元本額は254,221,955,086円、第198～203期中追加設定元本額は0.0円、第198～203期中一部解約元本額は36,596,707,715円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第198期0.5463円、第199期0.5439円、第200期0.5196円、第201期0.5222円、第202期0.5158円、第203期0.4967円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

第198期（自2022年4月7日至2022年5月6日）、第199期（自2022年5月7日至2022年6月6日）
 第200期（自2022年6月7日至2022年7月6日）、第201期（自2022年7月7日至2022年8月8日）
 第202期（自2022年8月9日至2022年9月6日）、第203期（自2022年9月7日至2022年10月6日）

項 目	第 198 期	第 199 期	第 200 期	第 201 期	第 202 期	第 203 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 61,387円	△ 56,557円	△ 55,333円	△ 57,112円	△ 48,598円	-円
支 払 利 息	△ 61,387	△ 56,557	△ 55,333	△ 57,112	△ 48,598	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,967,154,461	160,540,009	△ 4,981,898,802	854,460,915	△ 705,279,877	△ 3,832,497,746
売 買 損 益	55,753,211	554,026,117	61,818,347	896,263,719	6,635,241	78,574,825
売 買 損	△ 2,022,907,672	△ 393,486,108	△ 5,043,717,149	△ 41,802,804	△ 711,915,118	△ 3,911,072,571
(C) 信 託 報 酬 等	△ 68,677,878	△ 66,384,194	△ 62,851,517	△ 65,614,431	△ 56,544,192	△ 55,878,742
(D) 当 期 損 益 (A+B+C)	△ 2,035,893,726	94,099,258	△ 5,044,805,652	788,789,372	△ 761,872,667	△ 3,888,376,488
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,286,497,158	17,058,207,647	16,098,295,308	10,189,317,255	10,547,039,163	8,976,642,889
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△132,569,976,810	△124,945,008,018	△122,003,329,783	△118,962,714,825	△116,453,143,966	△114,341,780,023
(売 買 損 益 相 当 額)	(△132,569,976,810)	(△124,945,008,018)	(△122,003,329,783)	(△118,962,714,825)	(△116,453,143,966)	(△114,341,780,023)
(G) 計 (D+E+F)	△114,319,373,378	△107,792,701,113	△110,949,840,127	△107,984,608,198	△106,667,977,470	△109,253,513,622
(H) 収 益 分 配 金	△ 151,391,403	△ 665,858,216	△ 603,739,622	△ 203,778,263	△ 642,766,522	△ 282,912,821
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△114,470,764,781	△108,458,559,329	△111,553,579,749	△108,188,386,461	△107,310,743,992	△109,536,426,443
追 加 信 託 差 損 益 金	△132,569,976,810	△124,945,008,018	△122,003,329,783	△118,962,714,825	△116,453,143,966	△114,341,780,023
(売 買 損 益 相 当 額)	(△132,569,976,810)	(△124,945,008,018)	(△122,003,329,783)	(△118,962,714,825)	(△116,453,143,966)	(△114,341,780,023)
分 配 準 備 積 立 金	34,152,132,007	32,173,866,763	31,414,940,120	30,629,465,515	29,996,536,406	29,442,289,985
繰 越 損 益 金	△ 16,052,919,978	△ 15,687,418,074	△ 20,965,190,086	△ 19,855,137,151	△ 20,854,136,432	△ 24,636,936,405

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第198期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(158,996,462円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、および分配準備積立金(34,144,526,948円)より、分配対象収益は34,303,523,410円(10,000口当たり1,359円)であり、うち151,391,403円(10,000口当たり6円)を分配金額としております。

第199期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(651,906,061円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、および分配準備積立金(32,187,818,918円)より、分配対象収益は32,839,724,979円(10,000口当たり1,380円)であり、うち665,858,216円(10,000口当たり28円)を分配金額としております。

第200期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(602,307,536円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、および分配準備積立金(31,416,372,206円)より、分配対象収益は32,018,679,742円(10,000口当たり1,378円)であり、うち603,739,622円(10,000口当たり26円)を分配金額としております。

第201期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(201,239,148円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、および分配準備積立金(30,632,004,630円)より、分配対象収益は30,833,243,778円(10,000口当たり1,361円)であり、うち203,778,263円(10,000口当たり9円)を分配金額としております。

第202期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(655,979,476円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、および分配準備積立金(29,983,323,452円)より、分配対象収益は30,639,302,928円(10,000口当たり1,382円)であり、うち642,766,522円(10,000口当たり29円)を分配金額としております。

第203期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(272,521,235円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、および分配準備積立金(29,452,681,571円)より、分配対象収益は29,725,202,806円(10,000口当たり1,365円)であり、うち282,912,821円(10,000口当たり13円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
1万口当たり分配金（税引前）	6円	28円	26円	9円	29円	13円

- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第17期（決算日：2022年10月6日）
（計算期間：2021年10月7日～2022年10月6日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
13期(2018年10月9日)	22,640	△ 5.7	95.9	1.5	311,667
14期(2019年10月7日)	21,671	△ 4.3	93.8	2.4	218,802
15期(2020年10月6日)	22,855	5.5	93.8	3.6	177,263
16期(2021年10月6日)	26,448	15.7	92.9	3.5	151,538
17期(2022年10月6日)	26,138	△ 1.2	91.0	4.5	111,260

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2021年10月6日	円 26,448	% —	% 92.9	% 3.5
10月末	27,933	5.6	93.2	3.5
11月末	26,829	1.4	92.3	3.6
12月末	27,568	4.2	92.4	3.6
2022年1月末	27,227	2.9	92.8	4.2
2月末	26,877	1.6	91.7	4.2
3月末	28,061	6.1	91.0	4.7
4月末	27,045	2.3	91.9	4.8
5月末	27,607	4.4	92.0	4.5
6月末	27,908	5.5	91.1	4.5
7月末	27,116	2.5	91.6	4.5
8月末	27,389	3.6	91.7	4.5
9月末	25,241	△4.6	90.8	4.6
(期末) 2022年10月6日	26,138	△1.2	91.0	4.5

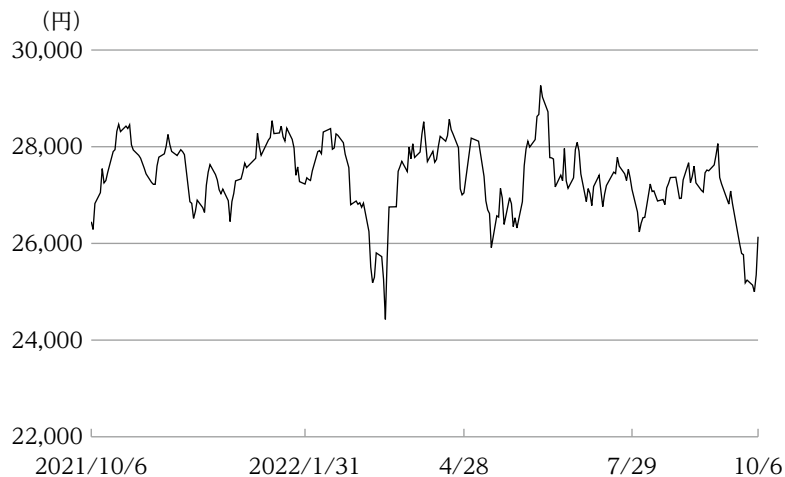
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

運用経過

基準価額の推移について

(2021年10月7日～2022年10月6日)



第17期首	26,448円
第17期末	26,138円
騰落率	-1.2%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

上昇要因



・アジア・オセアニア地域の多くの通貨が円に対して上昇したこと。

下落要因



・情報技術セクターや中国の保有銘柄の株価下落。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から中国当局によるIT企業への規制強化が一旦は終息するとの期待や、シンガポールなどアセアン諸国における入国制限緩和の動きなどが好感されて上昇しました。2021年11月には欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株出現による景気失速懸念から下落しました。2022年1月には米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で会合ごとの連続利上げの可能性や一度に0.5%以上の利上げの可能性を否定しなかったことなどがサプライズとなりました。2月には米国の金融政策正常化が前倒しになるとの観測やロシアのウクライナ軍事侵攻などを受けて、株価はさらに下落しました。その後、市場は一旦落ち着きを取り戻し反発しましたが、4月には米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小開始が視野に入ってきたことや、5月に開催されるFOMCで0.5%の利上げが検討されているとのパウエルFRB議長による発言のほか、中国では上海に続

いて北京でもロックダウン（都市封鎖）の可能性が報道されたことから株価は下落しました。5月には上海におけるロックダウン解除方針の発表や、ハイテク株を中心とした米国株の上昇などを好感してアジア・オセアニア地域の株価は反発しました。その後、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことから、米国のスタグフレーション（物価上昇と景気停滞の併存）懸念が台頭し、米国株式市場が大きく調整する中、アジア・オセアニア地域の株式市場もその流れを受け下落して期末を迎えました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は対米ドルで下落しました。一方で日米の期待インフレ率の差を背景に日米長期金利差が拡大してきたことや、2022年2月下旬に日銀が初となる連続指値オペの実施を発表したことなどから、大幅な円安米ドル高となりました。その結果、アジア・オセアニア地域の通貨は円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、インドやシンガポールなどを引き上げる一方、中国やフィリピンなどを引き下げました。セクター別では、金融や素材などを引き上げる一方、一般消費財・サービスやヘルスケアなどを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も個別銘柄の将来の事業収益（キャッシュフロー）と配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるといふ姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われれます。

1 万口当たりの費用明細

(2021年10月7日～2022年10月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	28円	0.102%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、27,233円です。
(株式)	(27)	(0.098)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(b) 有価証券取引税	25	0.092	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(24)	(0.089)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(c) その他費用	31	0.114	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(10)	(0.037)	
(その他2)	(1)	(0.004)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料等 権利に係る費用
合計	84	0.308	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2021年10月7日から2022年10月6日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 1,161	千米ドル 14,902	百株 15,853	千米ドル 9,910
	オーストラリア	43,989 (1,943)	千オーストラリアドル 53,382 (4,761)	113,326 (-)	千オーストラリアドル 144,658 (4,761)
	香 港	414,485 (600)	千香港ドル 463,866 (16,659)	1,088,145 (-)	千香港ドル 1,364,590 (16,659)
	シンガポール	33,088	千シンガポールドル 35,444	48,642	千シンガポールドル 25,431
	タ イ	62,156	千タイバーツ 252,223	49,582	千タイバーツ 184,028
	フ ィ リ ピ ン	-	千フィリピンペソ -	268,298	千フィリピンペソ 462,560
	インドネシア	1,316,998	千インドネシアルピア 212,698,152	1,502,725	千インドネシアルピア 267,704,103
	韓 国	10,817 (11)	千韓国ウォン 49,363,790 (-)	13,588	千韓国ウォン 111,944,867
	台 湾	55,680 (558)	千新台幣ドル 794,721 (8,935)	90,340 (-)	千新台幣ドル 1,586,847 (7,886)
	イ ン ド	104,498 (40,070)	千インドルピー 3,928,864 (-)	33,354	千インドルピー 2,247,500
中 国	41,817	千中国人民元(オフショア) 213,224	171,812	千中国人民元(オフショア) 464,223	

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	GPT GROUP	千口 -	千オーストラリアドル -	千口 2,409	千オーストラリアドル 10,336
	香 港	LINK REIT HKT TRUST AND HKT LTD STPL	千口 - (48)	千香港ドル - (3,112)	千口 531	千香港ドル 36,077
国	シンガポール	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	千口 9,481	千シンガポールドル 17,591	千口 2,905 (-)	千シンガポールドル 5,427 (14)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年10月7日から2022年10月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	111,163,120千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	124,724,347千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2021年10月7日から2022年10月6日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2022年10月6日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SEA LTD-ADR ADR	—	1,135	6,872	994,122	メディア・娯楽	
LUFAX HOLDING LTD ADR	15,827	—	—	—	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	15,827	1,135	6,872	994,122	
		1	1	—	<0.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP GROUP LIMITED	7,982	10,155	41,129	3,878,076	素材	
CSL LTD	1,233	653	18,978	1,789,442	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	52,390	44,682	21,358	2,013,884	保険	
DOWNER EDI LTD	—	23,906	11,307	1,066,203	商業・専門サービス	
BLUESCOPE STEEL LTD	6,708	5,371	8,808	830,557	素材	
WORLEY LTD	41,856	—	—	—	エネルギー	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	12,611	9,386	28,637	2,700,230	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	42,019	—	—	—	運輸	
SONIC HEALTHCARE LTD	—	2,111	6,730	634,636	ヘルスケア機器・サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	2,028	1,292	20,957	1,976,090	各種金融	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	—	1,876	6,356	599,311	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	166,830	99,436	164,263	15,488,434	
		8	9	—	<13.9%>	
(香港)			千香港ドル			
ASMP LTD	19,335	16,445	81,978	1,510,860	半導体・半導体製造装置	
CHINA RESOURCES LAND LTD	22,580	—	—	—	不動産	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	—	15,105	61,099	1,126,067	公益事業	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	523,380	247,740	86,461	1,593,481	エネルギー	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	94,865	32,295	86,227	1,589,175	銀行	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	12,550	11,675	105,425	1,942,987	不動産	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
GUANGDONG INVESTMENT LTD	115,720	92,020	58,800	1,083,698	公益事業	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	284,100	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	33,205	23,050	94,735	1,745,975	保険	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	187,240	49,618	914,470	運輸	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	408,490	347,450	162,606	2,996,839	銀行	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	—	126,350	82,380	1,518,267	食品・飲料・タバコ	
AIA GROUP LTD	21,676	18,182	127,637	2,352,361	保険	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	83,920	—	—	—	不動産	
SANDS CHINA LTD	53,488	47,428	99,835	1,839,976	消費者サービス	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	24,920	23,160	28,672	528,426	不動産	
CHINA FEIHE LTD	136,630	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	27,068	7,627	64,220	1,183,581	小売	
JD.COM INC - CL A	8,286	7,433	158,333	2,918,087	小売	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	19,965	16,945	85,318	1,572,412	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENCENT HOLDINGS LTD	13,626	10,599	295,712	5,449,974	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,903,804 18	1,230,744 17	1,729,063 —	31,866,642 <28.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	3,123	—	—	—	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	—	9,366	24,819	2,525,424	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	90,826	69,029	17,602	1,791,043	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	93,949 2	78,395 2	42,422 —	4,316,468 <3.9%>	
(タイ)			千タイバーツ			
PTT PCL-FOREIGN	127,173	139,747	478,633	1,852,311	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	127,173 1	139,747 1	478,633 —	1,852,311 <1.7%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
MONDE NISSIN CORP	268,298	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	268,298 1	— —	— —	— <—%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	193,149	318,296	281,691,960	2,704,242	銀行	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	651,119	226,032	100,810,272	967,778	電気通信サービス	
DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK	—	114,213	8,280,492	79,492	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	844,268 2	658,541 3	390,782,724 —	3,751,514 <3.4%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SK TELECOM	—	3,081	15,685,242	1,617,148	電気通信サービス	
SK HYNIX INC	3,053	1,906	17,120,459	1,765,119	半導体・半導体製造装置 素材	
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	498	—	—	—		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	11,284	9,459	52,973,088	5,461,525	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	1,170	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANON SYSTEMS	10,166	10,172	8,128,051	838,002	自動車・自動車部品	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HANA FINANCIAL GROUP	—	6,028	23,060,542	2,377,541	銀行	
SK INNOVATION CO LTD	817	713	11,164,397	1,151,049	エネルギー	
LG INNOTEK CO LTD	955	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KB FINANCIAL GROUP INC	6,010	—	—	—	銀行	
KRAFTON INC	165	—	—	—	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,122 9	31,362 6	128,131,780 —	13,210,386 <11.9%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
QUANTA COMPUTER INC	61,840	29,030	221,208	1,014,263	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD	5,220	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
FORMOSA PLASTICS CORP	—	44,150	387,195	1,775,330	素材	
MEDIATEK INC	5,000	6,380	382,162	1,752,250	半導体・半導体製造装置	
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	26,940	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	51,623	41,963	1,867,363	8,562,049	半導体・半導体製造装置	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	19,559	16,168	289,409	1,326,973	資本財	
GLOBALWAFERS CO LTD	8,100	6,490	249,540	1,144,168	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	178,282 7	144,181 6	3,396,880 —	15,575,035 <14.0%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LTD	10,216	6,317	1,524,531	2,713,666	エネルギー	
GAIL INDIA LTD	31,967	120,212	1,048,857	1,866,965	公益事業	
INFOSYS LTD	—	2,296	328,250	584,285	ソフトウェア・サービス	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	9,799	695,921	1,238,740	運輸	
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P	937	—	—	—	エネルギー	
AXIS BANK LTD	—	12,322	915,327	1,629,283	銀行	
ICICI BANK LTD	8,668	12,054	1,045,932	1,861,759	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	51,788 4	163,003 6	5,558,820 —	9,894,700 <8.9%>	
(中国)			千中国人民币(オファショア)			
BY-HEALTH CO LTD-A	34,734	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
LB GROUP CO LTD-A	44,244	—	—	—	素材	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	—	2,889	50,303	1,032,892	素材	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	4,140	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	—	21,664	71,447	1,467,060	食品・飲料・タバコ	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	71,294	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	—	4,601	42,379	870,201	素材	
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	31,691	26,956	47,442	974,153	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	186,105 5	56,110 4	211,573 —	4,344,306 <3.9%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,870,451 58	2,602,659 55	—	101,293,923 <91.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	当期			比率
		口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) GPT GROUP	千口 2,409	千口 —	千オーストラリアドル —	千円 —	% —
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,409 1	— —	— —	— <—%>
(香港) LINK REIT HKT TRUST AND HKT LTD STPL	1,961 15,857	1,477 13,257	千香港ドル 82,752 123,687	1,525,124 2,279,566	1.4 2.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	17,818 2	14,734 2	206,440 —	3,804,690 <3.4%>
(シンガポール) MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	—	6,576	千シンガポールドル 11,705	1,191,048	1.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	6,576 1	11,705 —	1,191,048 <1.1%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	20,228 3	21,310 3	— —	4,995,739 <4.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2022年10月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 101,293,923	% 90.6
投資証券	4,995,739	4.5
コール・ローン等、その他	5,471,173	4.9
投資信託財産総額	111,760,835	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産 (109,767,218千円) の投資信託財産総額 (111,760,835千円) に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=144.66円、1オーストラリアドル=94.29円、1香港ドル=18.43円、1シンガポールドル=101.75円、1タイバーツ=3.87円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=10.31円、1新台幣ドル=4.5851円、1インドルピー=1.78円、1中国人民元(オフショア)=20.5333円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	111,760,835,383円
コーポレートローン等	4,817,994,032
株式(評価額)	101,293,923,900
投資証券(評価額)	4,995,739,026
未収入金	167,074,427
未収配当金	486,103,998
(B) 負 債	500,309,825
未払金	500,305,449
未払利息	4,376
(C) 純資産総額(A-B)	111,260,525,558
元 本	42,567,303,416
次期繰越損益金	68,693,222,142
(D) 受益権総口数	42,567,303,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,138円

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 57,297,323,087円
 期中追加設定元本額 5,266,894円
 期中一部解約元本額 14,735,286,565円
 当期末における元本の内訳
 イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) 41,483,144,268円
 イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型) 1,084,159,148円

(注2) 1口当たり純資産額は2,6138円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2021年10月7日 至2022年10月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,315,340,573円
受 取 配 当 金	4,314,187,004
受 取 利 息	2,835,016
支 払 利 息	△ 1,681,447
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,363,865,460
売 買 益	34,551,998,073
売 買 損	△38,915,863,533
(C) 信 託 報 酬 等	△ 158,791,172
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 207,316,059
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	94,241,661,960
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,067,290
(G) 解 約 差 損 益 金	△25,350,191,049
(H) 計 (D+E+F+G)	68,693,222,142
次 期 繰 越 損 益 金(H)	68,693,222,142

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。

日本マネー・マザーファンド
第17期 運用状況のご報告
決算日：2022年10月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
13期 (2018年10月10日)	円	%		%	%	百万円
	10,187	△0.1		86.0	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180	△0.1		97.5	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172	△0.1		88.9	—	429
16期 (2021年10月11日)	10,166	△0.1		92.3	—	445
17期 (2022年10月11日)	10,159	△0.1		85.6	—	446

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

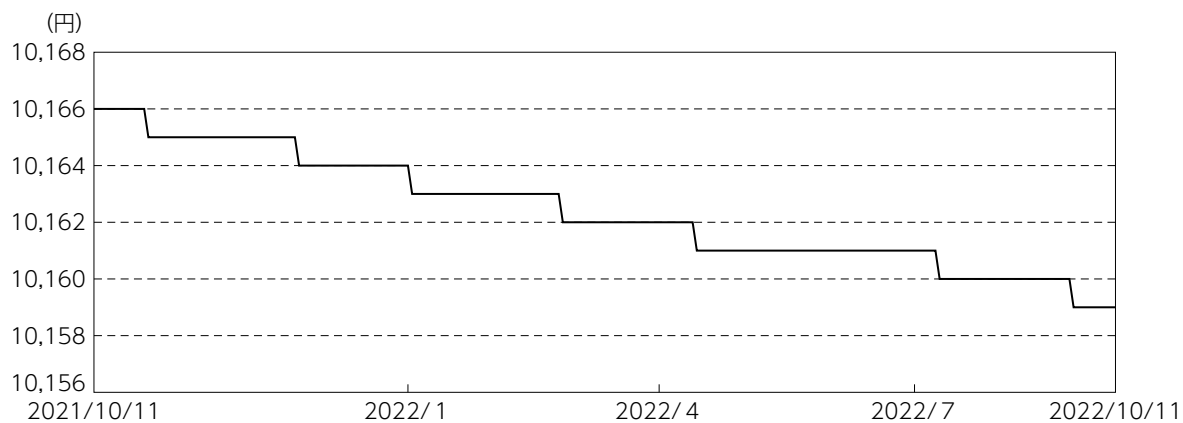
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2021年10月11日	円	%		%	%
	10,166	—		92.3	—
10月末	10,165	△0.0		92.2	—
11月末	10,165	△0.0		80.9	—
12月末	10,164	△0.0		99.3	—
2022年1月末	10,164	△0.0		70.2	—
2月末	10,163	△0.0		63.0	—
3月末	10,162	△0.0		72.8	—
4月末	10,162	△0.0		95.2	—
5月末	10,161	△0.0		94.5	—
6月末	10,161	△0.0		94.5	—
7月末	10,161	△0.0		56.2	—
8月末	10,160	△0.1		66.2	—
9月末	10,159	△0.1		82.5	—
(期末) 2022年10月11日	10,159	△0.1		85.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2021年10月12日～2022年10月11日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2021年10月12日～2022年10月11日)

短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることから、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジで推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月12日～2022年10月11日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月12日～2022年10月11日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,162円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 533,919	千円 — (559,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	381,000 (381,000)	382,505 (382,505)	85.6 (85.6)	— (—)	— (—)	— (—)	85.6 (85.6)
合 計	381,000 (381,000)	382,505 (382,505)	85.6 (85.6)	— (—)	— (—)	— (—)	85.6 (85.6)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円		
第2回政府保証新関西国際空港債券	0.882	50,000	50,332	2023/6/27	
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	63,000	63,196	2023/3/15	
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	50,000	50,083	2022/12/28	
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	50,000	50,140	2023/1/31	
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	14,000	14,044	2023/4/28	
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.815	100,000	100,314	2023/2/17	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	54,000	54,392	2023/8/14	
合 計		381,000	382,505		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 382,505	% 85.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,172	14.4
投 資 信 託 財 産 総 額	446,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	446,677,618
コール・ローン等	63,814,811
公社債(評価額)	382,505,060
未収利息	315,382
前払費用	42,365
(B) 負債	1,809
未払利息	77
その他未払費用	1,732
(C) 純資産総額(A-B)	446,675,809
元本	439,685,657
次期繰越損益金	6,990,152
(D) 受益権総口数	439,685,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,159円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0159円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は437,805,475円、期中追加設定元本額は97,133,229円、期中一部解約元本額は95,253,047円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	247,111,009円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	
	128,754,444円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)	21,240,275円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)	17,416,664円
新興国連続増配成長株オープン	
	11,830,449円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)	4,512,263円

○損益の状況 (2021年10月12日~2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,702,317
受取利息	2,723,990
支払利息	△ 21,673
(B) 有価証券売買損益	△2,987,803
売買損	△2,987,803
(C) その他費用等	△ 7,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 292,610
(E) 前期繰越損益金	7,257,647
(F) 追加信託差損益金	1,566,771
(G) 解約差損益金	△1,541,656
(H) 計(D+E+F+G)	6,990,152
次期繰越損益金(H)	6,990,152

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。